



2026 年 8 月 12 日

株式会社 タムラプランニング&オペレーティング

介護保険居宅サービスの最新動向

TP データ・サービス「2.介護保険居宅サービスデータ[全国版]」2026 年度上半期号を発行

高齢者住宅・居宅サービスのデータベースとコンサルティングを提供する株式会社タムラプランニングアンドオペレーティングは、2026 年 7 月 31 日、TP データ・サービス「2. 介護保険居宅サービスデータ [全国版]」2026 年度上半期号を発行いたしました。

当商品は、全国を網羅した介護保険居宅サービスに関する業界随一のデータ集であり、訪問介護、デイサービス、居宅介護支援をはじめ、17 種類・18.4 万ヶ所の介護保険居宅サービスを収録しております。事業所名、事業主体、所在地、介護保険事業所番号等の基礎情報のほか、スタッフの常勤換算人数、定員数等の詳細情報も提供しております。

本データ更新により顕著な動きのある介護保険居宅サービスについて、ニュースリリースとして取り上げました。各サービスの事業所開設状況やそれらの動向等を明らかにしております。これらの分析は、介護保険居宅サービスにおける介護サービス供給量の実情、運営事業者の動向、将来的な見通し等の分析の一助になると考えております。

弊社では、TP データ・サービスとして、「2. 介護保険居宅サービスデータ」のほか、「1. 高齢者住宅データ」、「3. 自治体別高齢者住宅・施設等の需給予測データ」等を発行しており、今後も介護保険及び高齢者住宅業界に関する調査・集計・予測・分析結果を提供してまいります。弊社作製のデータ集・分析レポートを是非ご購入下さいますようお願い申し上げます。

《本プレスリリースに関するお問い合わせ》

株式会社 タムラプランニングアンドオペレーティング
電 話 : 03-3292-1107
E-mail : tamurakikaku-a@tamurakikaku.co.jp

担当者名 : 中里・渡辺・甲斐

《会社概要》

会社名 : 株式会社 タムラプランニング&オペレーティング
所在地 : 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-13 大手町宝栄ビル 601
代表者 : 代表取締役 田村 明孝
設 立 : 1987 年 9 月
U R L : <https://www.tamurakikaku.co.jp/>

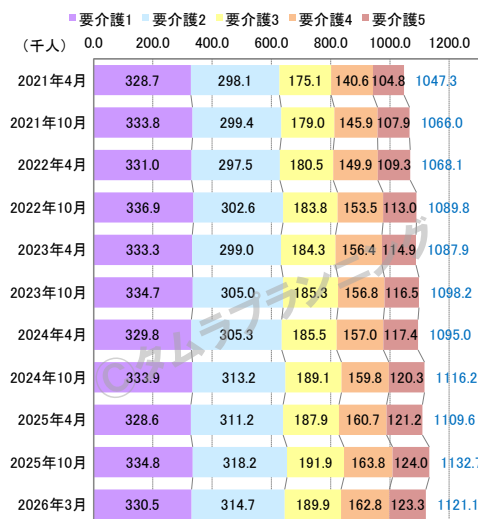
■介護保険居宅サービスの最新動向に関する分析

1.〔訪問介護〕全国における事業所の増加は頭打ち、重度要介護者の利用が増加傾向

全国の介護保険主要サービスの事業所数は、サービス毎に前年と比較して、訪問看護を除き減少もしくは100ヶ所未満の増加となっている。訪問介護については、全国の事業所数が37,409ヶ所となっており、弊社の2025年7月集計と比較し88ヶ所の微増（2,102ヶ所増、2,014ヶ所減）の頭打ちであった。都道府県別では、事業所数の動向に差が生じており、前年集計との比較では35ヶ所の県が減少し、大阪府や京都府、愛知県等の一部大都市圏は増加している。地方部の減少は、人口減や介護スタッフ採用困難、移動時間の問題等による事業環境の厳しさ等が要因と見られる。厚生労働省でも中山間・人口減少地域における事業環境の厳しさを認識しており、来年度の介護保険制度改定において、事業所の人員基準の緩和や追加報酬、包括型報酬制度を可能とする等の対応策を講じるとしている。

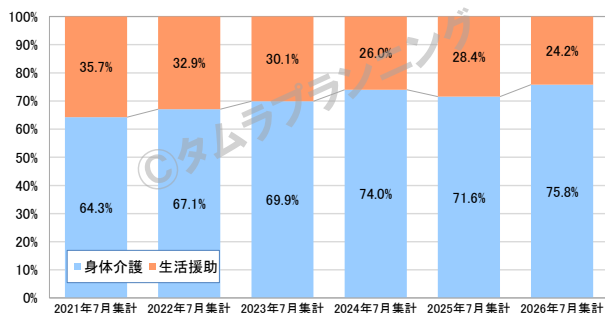
この5年間ににおける訪問介護利用者数は増加傾向が続いており、特に重度要介護者が増えてきている。2021年4月時点では全国の要介護度4以上利用者割合が23%であったが、2026年3月時点には26%まで拡大した。介護保険事業状況報告月報からは、特に大阪府にて重度要介護利用者の1万人以上増加が示されている。加えて、介護保険情報公表システムからの弊社集計では、より単価の高い身体介護のサービス提供時間の割合が増えてきている。これらを受けて、サービス費用の総額が増加してきており、一事業所の月あたり介護サービス費用額も2.13百万円から2.87百万円まで増加した。事業環境が厳しさを増すなかにあって、収益性向上への努力が見られる。

■「訪問介護」受給者数の推移



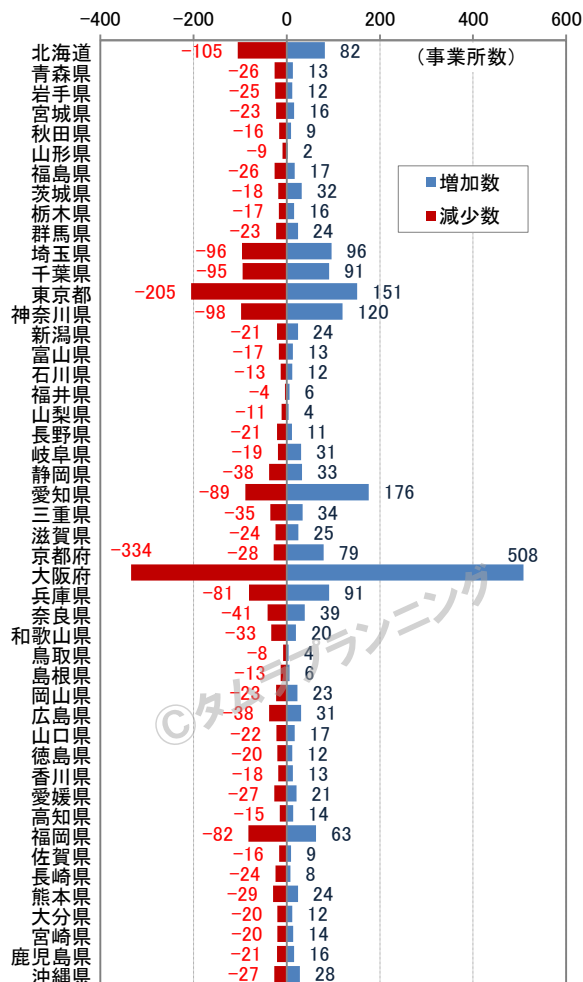
※出典:介護給付費等実態統計

■「訪問介護」サービス提供時間割合の推移



※介護保険情報公表システムより弊社の独自集計

■「訪問介護」事業所増減数の前年比較

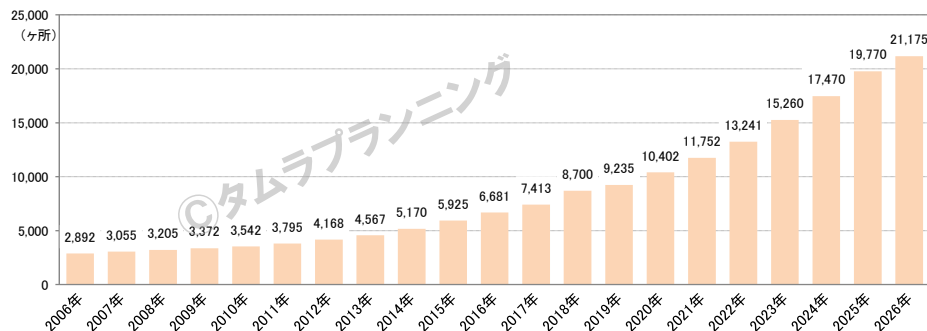


※弊社の独自集計、2026年7月集計との前年比較

2.〔訪問看護〕 訪問看護ステーションは全国 21,175 ヶ所と増加中、うち包括型報酬制度届出事業所は 681 ヶ所

近年、訪問看護事業所数は増加し続けており、訪問看護ステーション数は、2025 年以降に 3,705 ヶ所が開設され、全国で 21,175 ヶ所に達した。高齢化の進展に伴う重度疾病者の増加や医療機関における長期入院の抑制方針等により、在宅や高齢者住宅等の医療施設以外の場所における訪問看護サービスの需要が拡大していることが増加要因として挙げられる。重篤な特定疾病者を居住対象としている、いわゆるホスピス住宅（弊社では緩和ケアホームと呼称）が 2018 年頃から増加が著しくなっており、これも訪問看護ステーションの増加に拍車をかけている。

■ 訪問看護ステーション数の推移



※訪問看護サービスは、介護保険と医療保険の両方の指定を受けるサービスであり、訪問看護ステーションのほか、病院・診療所においてもみなし指定によりサービスが提供されている。

※出典：厚生労働省各地方厚生局データ より 2026 年 7 月集計

このような中、訪問看護サービスは、出来高払いである事もあって、一人あたり月額 60 万円を超える等の非常に高額な医療保険報酬の請求を行う事例も増加した。訪問看護サービスを広く活用している緩和ケアホームが増加したことも、高額請求事例増加の一因ともなっている。加えて、緩和ケアホーム大手事業主体において訪問看護サービス提供時のコンプライアンス問題が相次いで発生したことにより、制度の問題点が浮き彫りともなった。これらの対応策の一つとして、令和 8 年度診療報酬改定（2026 年 6 月実施）において、包括型訪問看護療養費制度の新設が行われた。事実上、緩和ケアホーム入居者に対する訪問看護サービスは、この包括型報酬制度の対象となり、報酬費に上限が設けられる。制度の主な要旨は以下の通り。

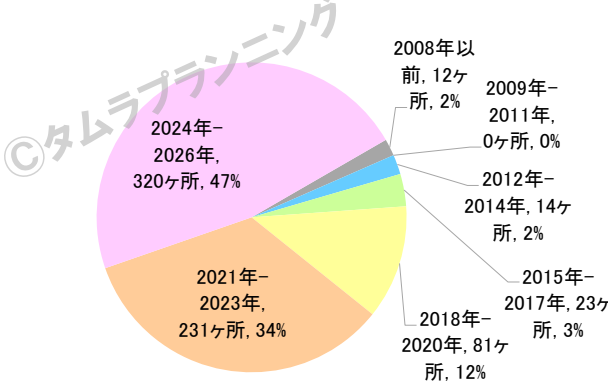
- ・ 緩和ケアホームに入居する、別表 7・別表 8 に該当の特別訪問看護指示書が発行されている重篤な特定疾病者が対象。
- ・ 訪問看護ステーション 1 ヶ所につき、算定対象となる緩和ケアホームは 1 ヶ所のみ。
- ・ 日に複数回の訪問が条件であり、頻回訪問であっても、包括型であるため報酬は日あたり定額。

本制度の新設により、緩和ケアホーム入居者における訪問看護サービスの報酬費は一人あたり月額 45 万円程度までに抑えられる。これにより緩和ケアホームを運営し、訪問看護サービスを主な収益源としていた事業主体においては、訪問看護サービスの収益がそれまでより抑制されることとなるため、事業モデルや各種費用設定等の見直しが避けられないものと思われる。

なお、各地方厚生局が公表している資料より、全国で包括型訪問看護療養費の届出を行っている事業所（訪問看護ステーションのみを 2026 年 7 月に弊社が集計）は、681 ヶ所であった。それら事業所の開設時期を見ると、2018 年以降が多い。これは緩和ケアホームが増加し始めた時期とも一致しており、緩和ケアホームに付随した訪問看護ステーションがその時期以降に開設されてきている

ことを意味している。特に 2021 年以降は増加ペースが急増しており、半数近い 320 ヶ所が 2024 年以降の開設となっている。

■開設時期別の包括型訪問看護療養費の届出事業所



※出典:厚生労働省各地方厚生局データ より 2026 年 7 月集計

3.〔訪問看護〕 包括型報酬制度届出事業所上位は緩和ケアホーム運営事業者

先に述べたように、包括型訪問看護療養費制度の下では、緩和ケアホームの運営には、それと対になる包括型訪問看護療養費を届け出た訪問看護ステーションが必要となる。そのため、包括型訪問看護療養費の届出をしている訪問看護ステーションの運営事業者の事業所数ランキング上位を見ると、緩和ケアホーム運営事業者が目立つ結果となった。なお、緩和ケアホーム運営事業者でありながら、包括型報酬の届出を行っていない訪問看護ステーションについては、緩和ケアホームと対にはならない単独型事業所のケースのほか、緩和ケアホーム近隣にて複数の訪問看護ステーションを運営しているため、対とはならない事業所が生じるケース等がある。

事業所数ランキング 1 位は緩和ケアホーム「医心館」を運営する(株)アンビスであり 132 ヶ所、2 位は「アクアホーム」運営の(株)スタッフシュウエイで 55 ヶ所、3 位は「PD ハウス」運営の(株)サンウェルズで 50 ヶ所となっている。これらの事業主体は、2026 年 4 月に弊社が独自に行った集計においても、緩和ケアホーム運営の大手事業者であった。すなわち、包括型報酬制度の趣旨に則り、緩和ケアホームと対となる訪問看護ステーションにおける包括報酬化が進められていると言える。

■事業主体別の包括型訪問看護療養費の届出事業所数

事業主体	(ヶ所)				(ヶ所)
	包括型訪問看護療養費あり	包括型訪問看護療養費なし	計	包括型訪問看護療養費ありの割合	
(株)アンビス	132	3	135	97.8%	137
(株)スタッフシュウエイ	55	2	57	96.5%	63
(株)サンウェルズ	50	1	51	98.0%	59
シーユーシー グループ	43	117	160	26.9%	48
日本ホスピスホールディングス グループ	42	17	59	71.2%	60
夢眠 グループ	29	6	35	82.9%	35
(株)リベルケア	23	17	40	57.5%	26
KC-Welfare(株)	9	1	10	90.0%	9
ベストリハ(株)	8	7	15	53.3%	13
(株)ケアギバー・ジャパン	8		8	100.0%	6

※出典:厚生労働省各地方厚生局データ より 2026 年 7 月集計
※緩和ケアホーム数は、弊社が独自基準により 2026 年 4 月に集計

■TPデータ・サービス

高齢者住宅に特化した開設支援コンサルタントとして長年の実績を持つ株式会社タムラプランニング&オペレーティングは、2005年より高齢者住宅や介護保険居宅サービス等のデータ・分析レポート集（TPデータ・サービス）を提供しております。全国の高齢者住宅・施設、介護保険情報公表制度対象外の住宅型有料老人ホーム、分譲型ケア付きマンションや居宅サービス事業所までも網羅する等、他の追随を受けない業界最大のデータ・サービスです。

2026年度版TPデータ・サービスでは、「1. 高齢者住宅データ〔全国版〕」、「2. 介護保険居宅サービスデータ〔全国版〕」、「3. 自治体別高齢者住宅・施設等の需給予測データ」を中心に、「1-a. 高齢者住宅データ〔地域分割版〕」、「1-b. 高齢者住宅データ〔分析レポート〕」、「2-a. 介護保険居宅サービスデータ〔地域分割版〕」、「2-b. 介護保険居宅サービスデータ〔分析レポート〕」、「3-a. 自治体別高齢者住宅・施設等の需給予測データ〔地域分割版〕」、「3-b. 自治体別高齢者住宅・施設等の需給予測データ〔分析レポート〕」を提供しております。「1. 高齢者住宅データ〔全国版〕」では、高齢者住宅・施設のデータ及び分析レポート、オープン予定ホーム情報や公募情報等を提供するホームページサービス等で構成され、ワンストップで高齢者住宅の概況を把握できる商品となっております。

■2.介護保険居宅サービスデータ〔全国版〕

【データ】

全国・全17種類・18.4万ヶ所（2026年7月時点）の介護保険居宅サービス事業所を収録。

年2回、エクセルファイルによるデータ提供。

提供データの17サービス

- ・訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハ、デイサービス、デイケア、福祉用具貸与、ショートステイ、ショートステイ（老健）、ショートステイ（医療院）、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型サービス、夜間対応型訪問介護、地域密着型デイサービス、認知症対応型デイサービス、小規模多機能、看護小規模多機能

その他参考情報

- ・地域包括支援センター一覧、上位オペレーター一覧、オペレーター関係基礎情報、居宅サービス基礎情報一覧、デイサービス事業所一覧、訪問看護ステーション事業所一覧、市町村別介護関係基礎情報、オペレーター別事業所数基礎情報

【分析レポート】

分析レポートは上半期号のみの提供。

介護保険居宅サービス・分析レポート 居宅サービスの供給・商品・オペレーター等を分析

【ホームページサービス】

地域密着型サービス公募情報、M&A、業界ニュース等の最新情報を弊社ホームページに適時掲載。

【価格】

新規契約時 1年間 1,320,000円（税別）。全国版のほか、地域分割版もご用意しております。